

スクールリーダーと しての中核的教員の 「即応力」を育成する

——カリキュラムとその実際——上越教育大学教職大学院

教職大学院設置 の背景と目的

近年、学校現場で生じている問題は、いじめや不登校をはじめ、児童・生徒の学力や学ぶ意欲の低下、社会性の低下や学習障害 (Learning Disabilities, LD) 等、深刻さを増している。また、保護者や地域の多様なニーズをはじめ、新しい社会的要請や新学習指導要領への対応など、ますます多様化・複雑化する傾向にある。これらの問題に対処するためには、教育の現場で生起する複雑な教育事象の背景や因果関係を適切に分析するとともに、教育理論を駆使して論理的に考え、具体的な対応策を打ち出す「構想力」が求められる。また、刻々と変わる

教育現場の状況を即時に判断し、かつ適切に対応しながら教育実践を展開していく「即応力」が必要であり、この力が従前にも増して強く求められている。

一方、平成一八年七月一日付けの中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」では、従前の大学院での教員養成が、ややもすれば研究に重点をおいた教育になってきたことに反省を加え、新設する教職大学院では研究能力ではなく高度な専門的職業能力を備えた人材育成をめざす方向性を打ち出している。

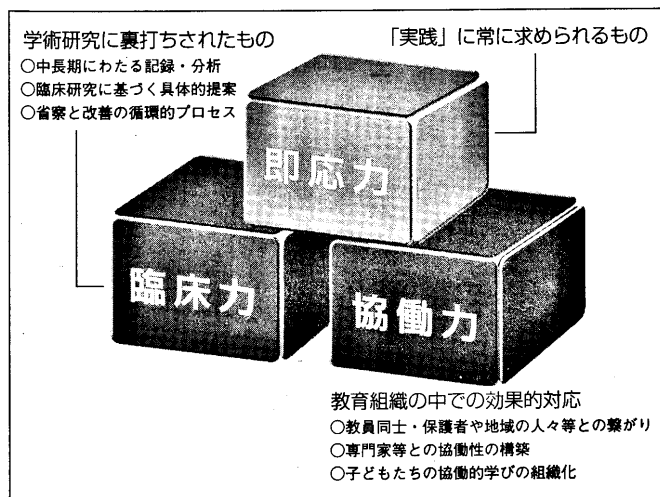
このような背景のもとで、本学は高度な専門的職業能力を備えたスクールリーダーとしての中核的教員を養成することを目的として、教職大学院を設置した。



小林 辰至

上越教育大学教職大学院
教育実践高度化専攻長

図1 カリキュラム構成のためのイメージ図



(1) カリキュラムのコンセプト
本学には、創立以来、社会的ニーズに対応しながら蓄積してきた教育の臨床研究の成果がある。その経験と成果をもとに、「臨床力」と「協働力」の二つの力を土台とした「即応力」を育成するカリキュラムを構想した(図1)。

上越教育大学教職大
学院カリキュラム

表1 授業科目と単位数等

区分	授業科目の領域	単位	摘要
臨床共通科目	教育課程の編成及び実施に関する科目	20	全コース共通 必修科目5教科20単位を修得
	教科等の実践的な指導方法に関する科目		
	生徒指導及び教育相談に関する科目		
	学級経営及び学校経営に関する科目		
	学校教育と教員の在り方に関する科目		
コース別選択科目	学校支援プロジェクト科目	16	「学校支援リフレクション2科目8単位」と「学校支援プレゼンテーション2科目2単位」を含み計16単位以上を修得
	学校支援リフレクション		
	学校支援プレゼンテーション		
	プロフェSSIONAL科目		
実習科目	学校支援フィールドワーク	10	全コース共通2科目10単位を修得。教育経験年数に応じて免除（上限6単位）
計		46	

表2 「臨床共通科目」の講義後に担当教員から課せられた探究課題の具体例

科目	「臨床共通科目」の探究課題の具体例
教育課程の編成及び実施に関する科目	新学習指導要領の主な変更点と実施上の課題を探る——平成10年度版と20年度版の比較対象を通して
教科等の実践的な指導方法に関する科目	PISA型学力にみられる学習の目的および方法に関する検討
生徒指導及び教育相談に関する科目	生徒指導や教育相談に有効なアプローチとその実例をあげ、その有効性と限界性を考察する
学級経営及び学校経営に関する科目	子どもたちの集中力を喚起する方法について、授業導入場面を中心にプランをつくる
学校教育と教員の在り方に関する科目	学校教育を担当する教員の社会全体のなかでの役割を考察し、必要な資質を整理する

「臨床力」は、学問知と実践知の動的なバランスを保持する力のこと、実践のただなかに身を置き、学問知を用いて教育実践の記録・分析を行い、それに基づいて実践知を組み替えていく力のことである。また、「協働力」とは、教員同士はもちろん、保護者や地域の人々など、さまざまな人々とのつながりを持ちつつ問題を解決していく力や、人々のなかに協働性を構築する力のことである。「即応力」とは、刻々と変わる教育現場の状況を即時に判断し、かつ適

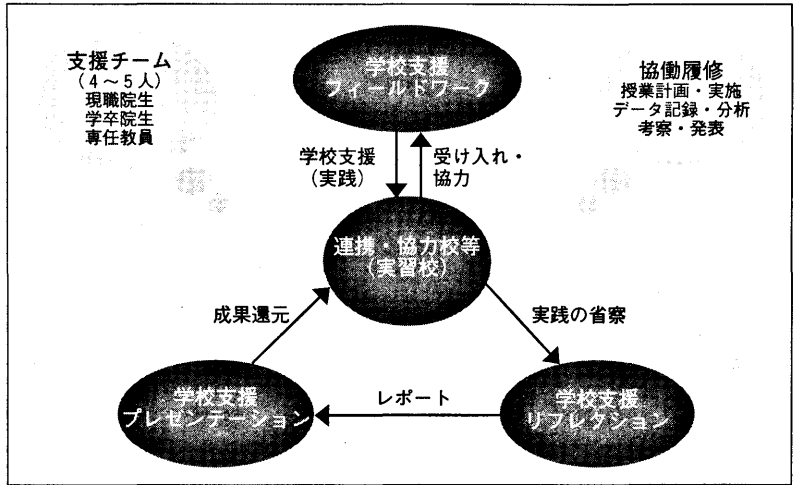
切に対応しながら実践を展開していく力である。
(2) カリキュラムの内容と指導体制

教職大学院のカリキュラムは、「臨床共通科目」「コース別選択科目」「実習科目」の三つの区分で構成されている(表1)。

「臨床共通科目」は「教育課程の編成及び実施に関する科目」「教科等の実践的な指導方法に関する科目」「生徒指導及び教育相談に関する科目」「学級経営及び学校経営に関する科目」「学校教育と教員の在り方に関する科目」の五つで構成されている。「臨床共通科目」では、専任教員のオムニバスによる講義の後、各科目から一〇ずつ、合計五〇の課題が課せられ(表2)、それらを学卒院生と現職院生が協働で追究し、その成果についてプレゼンテーションを行っている。

次に、「コース別選択科目」の「学校支援プロジェクト科目」「学校支援リフレクション」と「学校支援プレゼンテーション」の二つの要素で構成されている」と「実習科目」の「学校支援フィールドワーク」について述べる。この二つの科目は、カリキュラム上は「コース別選択科目」と「実習科目」に区分されているが、運用の実際の場面では、相互に関連づけられ、相乗効果を高められるようになってきている(図2)。これこそが、本学教職大学院のカリキュラムの目玉であり、「即応力」「臨床力」「協働

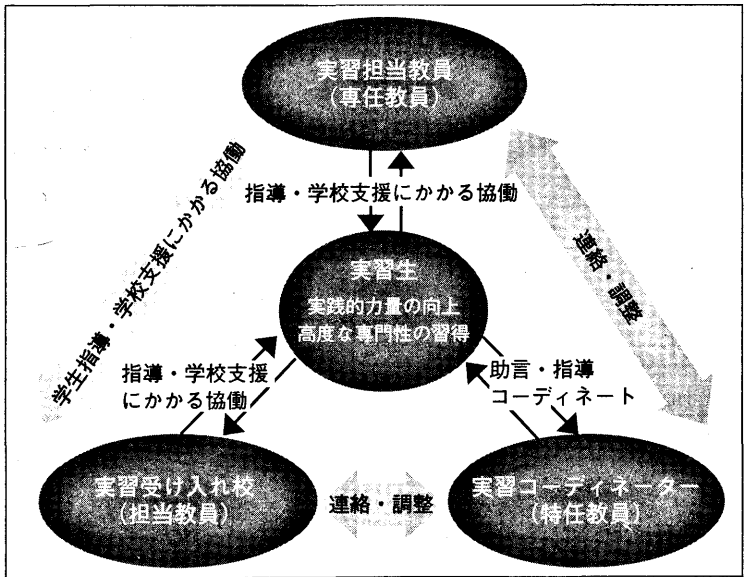
図2 学校支援プロジェクトの概念図



力」の育成を柱とする本学独自のプロフェッショナルな教育養成を実現する中核となるものである。

「コース別選択科目」と「実習科目」との有機的な関連についても少し詳細に述べるにあたって、まず「実習科目」の概要を説明しておく。本学の専任教員は、実習校の課題とリンクし

図3 学校支援プロジェクトにおける実習生指導体制



た多様なテーマのプロジェクトを設定している。院生は、それらのなかから一つのプロジェクトを選び、それを主催する専任教員の指導するチームに所属する。チームごとに実習校と事前の打ち合わせを行い、各人が「学校支援フィールドワーク(実習科目)」においてどのような活動をするのかを計画し、とくに学卒院生は実習中に専任教員や現職院生の指導・協力のも

とに指導案を作成する。

「実習科目」では、実習校において随時、実習校教員・学卒院生・現職院生・専任教員との協議を行うとともに、大学においては他のチームとも協議を重ね、実習校の教育課題の解決に向けた計画を提案していく。さらに、実習を終えた後、実習における諸活動の評価を行う。

このような一連の活動を、「コース別選択科目」の「学校支援プロジェクト」に「学校支援リフレクション」として位置づけている。

また、「実習科目」における「学校支援フィールドワーク」と「コース別選択科目」の「学校支援リフレクション」による成果を整理し、実習校で発表することによって、実習校に実習の成果を還元することになっている。こうした一連の活動を「コース別選択科目」の「学校支援プレゼンテーション」として位置づけている。

つまり、「学校支援フィールドワーク」「学校支援リフレクション」「学校支援プレゼンテーション」によって、実践・省察・還元という一連の活動を実現し、これを「学校支援プロジェクト」と呼び、本学教職大学院のカリキュラムの中核として位置づけているわけである。

なお、「学校支援プロジェクト」を円滑に行

うために、校長経験者を実習コーディネーターとして位置づけ、実習生を指導する体制を整えている(図3)。

教育委員会との連携

実習科目「学校支援フィールドワーク」の計画・運営を円滑に行うために、地元市教育委員会と連携をはかっている。具体的には、上越教育大学学校支援プロジェクト連絡会を組織して、上越市教育委員会、妙高市教育委員会、上越市立小・中学校長会長(教育実習連絡会委員)・妙高市立小・中学校長会長等々で構成している。学内からは教育実習委員長・同委員会学校支援プロジェクト専門部会長・同部会委員、附属小・中学校副校長が参画している。

現職教員を派遣する立場にある新潟県教育委員会とは今後、大学院教育改善検討協議会(仮称)を設置する予定である。この協議会の主な目的は、カリキュラムや教育方法など修士課程も含めた大学院の運営全般について、県教育委員会の要望や意見を反映させるようにすることである。

入学者の状況と今後の課題

本学の教職大学院の標準学生数は五〇人(教

育実践リーダーコース三〇人、学校運営リーダーコース二〇人)である。

平成二〇年度の入学状況は、教育実践リーダーコース二六人、学校運営リーダーコース六人の計三二人であった。その内訳は、現職教員一六人、学卒院生が一六人であった。平成二一年度は教育実践リーダーコース四人、学校運営リーダーコース七人の計一一人で、その内訳は現職教員二九人、学卒院生が二二人であった。以上のように、平成二一年度は標準学生数を満たしたものの、学校運営リーダーコースは七人で、標準学生数の二〇人を一三人下回っており、今後の課題となっている。

本学の最も根源的な課題は、「即応力」とそれを支える「臨床力」と「協働力」の修得状況を評価する指標が曖昧なことである。

本学の「臨床共通科目」では五〇の課題が課せられており、それらを学卒院生と現職院生が協働で追究しプレゼンテーションを行っていることは上述した。院生へのインタビューでは、幅広い知識が得られるという点で意義があるとの評価を得ており、一定の成果をあげていると感じている。しかし、院生が何をどの程度修得したのかに関する検証は今後の課題である。

「学校支援フィールドワーク」においても同様のことがいえる。現職院生は、実習校に入りすぐにその活動の意義等を理解できるが、学卒

院生には支援活動一つひとつの意義が理解しにくい状況にある。また、学部の教育実習で修得できる資質・能力・態度との違いに明確に答えられるようにすることも、新たに見えてきた課題である。さらに、修了認定に関する基準を明確にすることも大きな課題として残されている。とくに、本学教職大学院の理念やコンセプトに基づくカリキュラムの履修を通して、院生の成長を客観的に説明するための根拠を明確にすることは喫緊の課題である。